

株主優待制度について



※写真は2005年度の実施内容です。

株主の皆様へ当社および当社商品に対するご理解を深めていただくため、株主優待制度を実施しています。

● 優待制度の内容 (2005年度)

<上等洋食シリーズ>

- Omiya ビーフカレー
- 小川軒 ビーフカレー
- 萬春 ビーフカレー

<本格中華シリーズ>

- 粟米花上湯中華コーンスープ (新商品)
- 三絲魚翅ふかひれスープ
- 蟹肉菜湯かきのスープ

<スープ・スペシャルティシリーズ>

- かぼちゃポタージュ (新商品)
- コーンポタージュ
- クラムチャウダー

● 対象

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象とさせていただきます。

● お届け時期

7月上旬にお届けいたします。

● お問い合わせ先

(03) 3248-2101 (代表)
受付時間：9:00～12:00 13:00～17:30
土、日、祝日は除く

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 (そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
上場証券取引所	東京・大阪
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告は「決算情報」としてホームページに掲載いたします。

<http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>

名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	☎ (03) 5213-5213 (代表) ☎ 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご案内

1. 住所、氏名、配当金の振込先等の変更および単元未満株式の買取り、買増しにつきましては、名義書換代理人へお問合せのうえ、お手続きください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要です、名義書換代理人に指定用紙をご請求ください。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。



第87期 事業報告書
2004年4月1日～2005年3月31日



「おいしさ」と

「新鮮」をネットワークする。

ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、
培われた技術、新しいアイデア、
グループトータルのネットワークによって、
新鮮で、健康なおいしさをお届けし、
笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

C o n t e n t s

株主の皆様へ	2
トップインタビュー	3
新会社の事業紹介	7
連結決算ハイライト	9
連結決算概要	10
単独決算ハイライト	16
単独決算概要	17
INTRODUCTION	19
おいしさひと工夫	20
株式の状況	21
会社概要	22

P r o f i l e

表紙絵の画家プロフィール

田頭よしたか氏

1950年山口県生まれ。武蔵野美術大学油絵科卒業。絵本作家として活動始める。主な作品に「のねずみくんのおとなりさん」、「けんたのぼうし」、猫のタビを主人公にしたシリーズなど出版物は多数。素朴なタッチで明るく表現された風景の中には、楽しい隠し絵があしらわれています。

● 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第87期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期は企業収益の改善に伴い景気が回復傾向にあったものの、下半期に入ると相次ぐ自然災害や天候不順の影響で個人消費が伸び悩み、先行きに不安感が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題による輸入停止措置が長期化するなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は経営資源を効果的・効率的に配分するとともに、「社内カンパニー制」のもとで各事業の自立に向けて大幅な権限委譲を行い、収益責任をより明確にする体制

作りに取り組んでまいりました。

本年4月には会社分割により当社の主要な事業を分社し、「持株会社体制」へ移行しております。当社は全体最適の視点からグループ経営戦略の立案等の機能を担い、分社した各事業会社が事業収益性の向上を実現することで、ニチレイグループの持続的な成長と企業価値の最大化をめざしてまいります。

今後もニチレイグループは、生活者の食に関わる「安全・安心」への要望に的確にお応えしていくとともに、自然環境の保護や資源の有効利用など広く社会的責任を遂行し、社会に貢献する企業グループとして鋭意努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

グループミッション・ビジョン

ミッション【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する。

ビジョン【めざす姿】

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。



代表取締役会長 大戸武元 代表取締役社長 浦聖光人



代表取締役社長 浦野 光人

ニチレイグループは持株会社体制で企業価値の最大化をめざします。

ニチレイグループは、さらなる成長をめざし、2005年4月1日に持株会社体制に移行しました。持株会社である当社と事業運営を担う5つの基幹会社という新体制でスタートしました。その真の狙いとは何か、この変化によって何が期待できるのか、浦野光人代表取締役社長にインタビューしました。

Q 中期経営計画（2004年度～2006年度）の初年度として、第87期の業績をどう評価されていますか。

中期経営計画の初年度である2005年3月期、ニチレイの連結業績は売上高、営業利益ともに計画未達成の残念な決算となりました。

物流システムの切替時における不具合や鳥インフルエンザ問題、米国産牛肉のBSE問題による原材料の高騰などの課題はありましたが、「スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施する」を基本方針に事業を推し進めてきました。その結果、各事業が自立経営に向けてしっかりと準備できた1年であったと評価しております。

例えば、環境保全についても、あらゆる環境負荷の低減をめざす「ゼロエミッション」を推進するだ

けではなく、自らの事業のなかで環境保全強化に取り組む姿勢が生まれてきています。水産事業の、魚を丸ごと食べられる「骨まで丸ごと」シリーズの商品化技術は資源の有効活用ですし、低温物流事業において共同配送など環境保全を大きく捉えた取り組みが始まっています。

また、加工食品事業では、従来の冷凍食品は「おいしさ、簡単・便利」が開発のキーワードでしたが、それに対し「気くばり御膳」という「健康」を第一の価値とした商品を発売しました。この商品はお客様到大変評価され、新たな成長という観点からも成果のあった1年だったと考えております。

Q 社内カンパニー制から持株会社体制に移行した背景をお聞かせください。

ニチレイでは3年前から事業運営組織をユニット制、カンパニー制と段階的に改正してきましたが、そのなかでカンパニー制をさらに進める必要があると痛感しました。それにはニチレイ内部と外部の理由とがありますが、まず内部の理由からご説明します。

現在、ニチレイには3つの強みがあります。

- ①素材を見きわめる力（水産・畜産のこだわり素材）
- ②素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力・マーケティング力
- ③安全・効率の食品物流

この強みをさらに磨き、真の強みとして確立し各事業のなかで新たな顧客価値を創造することにより、グループ全体が力強い成長ができると考えました。

一方、外部の理由としては、外部環境の変化が挙げられます。

食のマーケットにおける総需要の伸びが期待できない少子高齢化の到来や、原料調達から生産・販売に至るまでのグローバル化の進展、外資の参入や相次ぐ業界の再編など、私たちを取り巻く環境は激しく変化しています。各事業それぞれに競争力がなければ、こうした外部環境には対応できません。

ニチレイグループでは、各事業が事業領域を根本から見直し、事業機会を捉え直していきます。そのためには、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

Q 持株会社体制への移行に伴い、ニチレイグループはどのように再編成されたのでしょうか。その概要を教えてください。

持株会社である当社と5つの事業会社とに再編成されました。

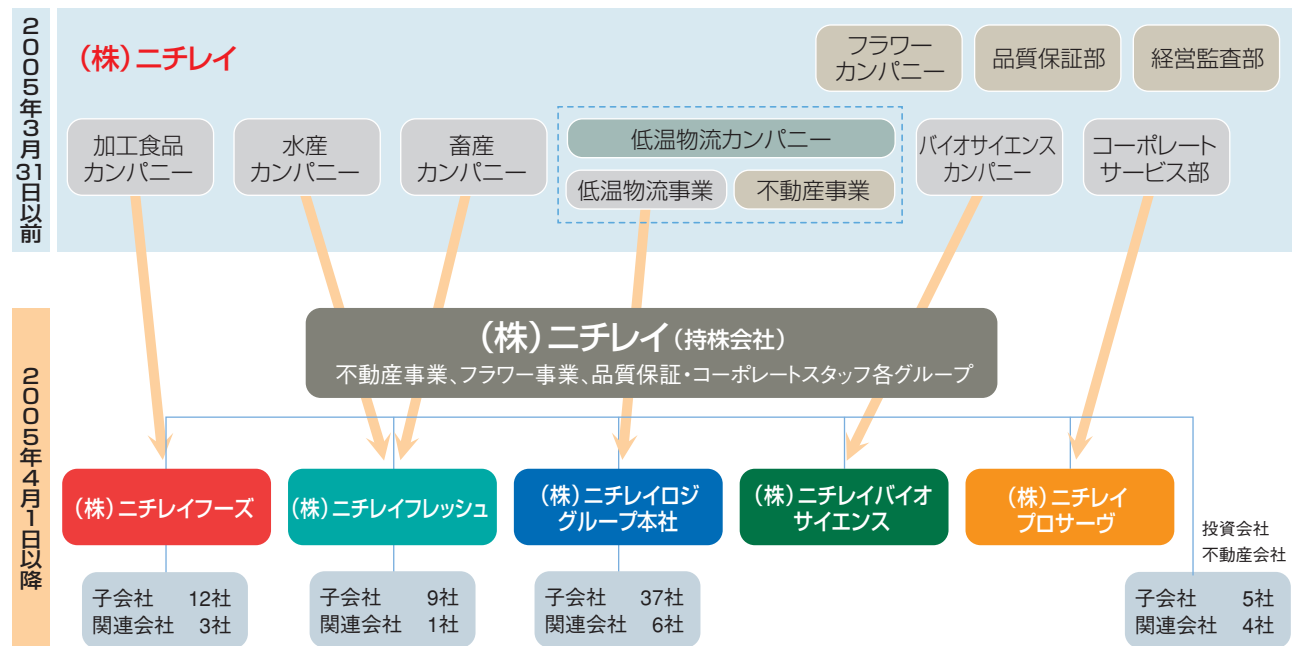
当社の役割は、このあとお話ししますので、ここでは5つの事業会社についてご説明します。

従来の加工食品カンパニーは、(株)ニチレイフーズとなって世界に通じる企業をめざします。水産カンパニーと畜産カンパニーはこだわりの素材を大切にする事業姿勢や事業基盤の面で共通性が多いことから、2つのカンパニーを統合し(株)ニチレイフレッシュという1つの会社になります。さらに、低温物流カンパニーは従来所属していた不動産事業部を除いて活力あふれる企業集団をめざす(株)ニチレイロジグループ本社に、バイオサイエンスカンパニーは小規模ながらも(株)ニチレイバイオサイエンスに、コーポレートサービス機能は人事・総務・経理などのプロ集団(株)ニチレイプロサーヴにそれぞれ独立しました。

この5つの事業会社は今後、組織としての自立性強化のもと力強い成長を達成し、新たな顧客価値の創造による利益の確保をめざします。



新体制



(注) 子会社、関連会社数は2005年6月1日現在。

Q 持株会社の役割を
どのようにお考えですか。

持株会社である(株)ニチレイは、株主の皆様からお預かりした資本を活用して、グループ戦略として立案・決定した事柄をいかに効率よく遂行するかというプランニング(計画)の責任を負います。そして、各事業会社が所期の計画どおりに運営しているかをモニタリング(監視)していきます。そのため今回、取締役会のサポートを行う「コーポレートスタッフ」とグループのモニタリング機能を果たす「経営監査スタッフ」、

「品質保証スタッフ」の充実を図りました。

リスクマネジメントや株式公開会社としての責任を遂行することによってビジネス上のリスクを取り除く一方、安全性や品質に対するレベルの向上を図り、ニチレイグループ全体への期待値を高めていきます。

今後は、この組織体系でグループ全体の企業価値を最大化するための組織運営を行います。そして、ニチレイグループの求心力となる企業ブランドの確立をめざします。

Q ニチレイグループ全体として
取り組むべきテーマを
お聞かせください。

ニチレイグループは、6つの視点から企業の社会的責任(以下、CSRと表します)に取り組んでいきます。

まずは、「コンプライアンス(法令遵守)」の強化です。問題が起きたときでも自由に議論のできる企業風土を作っていきます。次は「コーポレート・ガバナンス(企業統治)」の強化です。コンパクトになった組織で従業員一人ひとりが経営に参画する企業体質に変革していきます。

「新たな顧客価値の創造」と「社員の働きがいの追求」もCSRのテーマです。5つの事業会社がそれぞれの事業領域のなかで顧客価値を創造することに全力を傾けていきますが、それは従業員の働きがい生きがいに結び付く職場環境があってこそ可能だと考えております。

さらに「環境への配慮」と「社会貢献」です。「環境への配慮」は地球が抱える将来的テーマを踏まえながら展開していきます。「社会貢献」ではニチレイらしく「健康価値の創造」に結び付けていきます。

これらのすべてのCSR活動を通し、生活者の方々から「ニチレイグループはなくてはならない企業集団」と評価していただけることが最重要であると位置付け、事業運営に取り組んでいきます。

Q 株主の皆様への
メッセージをお願いします。

ニチレイグループは、新たに策定したブランドステートメントが具体的な方向性を示すとおり、品質へのあくなきこだわりと培われた技術、新しいアイデア、グループトータルのネットワークによって、新鮮で、健康なおいしさをお届けし、笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

これからの食のマーケットは、「安さ、簡単・便利」を求める一方で、価格だけではご満足いただけない価値を求める傾向も生まれています。その1つの価値が「健康」ですが、ニチレイグループはこの両極をしっかり見つめ、新しい顧客価値を創造していきます。

そして、大きな成長力を中期経営計画のなかでお示するとともに、安定配当を継続できればと考えております。株主の皆様におかれましては、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



新会社の事業紹介

ニチレイ（持株会社）



代表取締役会長
大戸武元

代表取締役社長
浦野光人

株式公開企業である当社は、ニチレイグループ全体を統括する持株会社として、グループ全体の経営プランニング（計画）・モニタリング（監視）・資金調達の機能を有しています。経営戦略の立案および各事業会社の経営支援に取り組み、ニチレイグループ企業価値の最大化をめざした組織運営を推進していきます。

また、グループ全体の土地資産を有効活用する不動産、植物バイオテクノロジーの育成事業であるフラワーの2つの事業を運営します。

ニチレイフーズ（加工食品事業）



代表取締役社長
浦野光人

当社は、卓越した技術力・マーケティング力をもとに加工食品事業が分社しました。

グループのブランドステートメントである「おいしさと新鮮をネットワークする」一員として、冷凍食品やレトルト食品、アセロラ食品を中心に「食」に感動をもたらし、健康で楽しい食生活への提案をしています。

その一環として、今話題となっているカロリー調整冷凍惣菜セット「気くばり御膳」の販売に取り組んでおり、また生活習慣病予防などの健康ニーズにも対応しています。さらに健康ビジネスを推進するため「健康価値創造センター」を新設しました。今後も新たな価値創造に努めていきます。

ニチレイフレッシュ（水産・畜産事業）



代表取締役社長
荒 昌裕

水産事業と畜産事業を統合し、(株)ニチレイフレッシュが発足しました。当社は、おいしさとともに、安全・安心・健康で、環境にやさしい「こだわりの素材」を中心に、素材品から加工品までプロの目で厳しく磨き上げ、量販店・生活協同組合・外食産業などのお取引先に最適な形で商品を提供しています。

国内はもとより世界各国にグローバルなネットワークを持つ調達機能と、厳しい品質基準に基づく品質保証体制はお客様からも評価いただけるものと思います。

常に生活者の視点に立ち、鮮度の高い商品と新鮮な驚きや喜びを発信できるニチレイフレッシュをめざしていきます。

ニチレイロジグループ本社（低温物流事業）



代表取締役社長
村井利彰

当社は、国内および海外に37の子会社と国内に6つの関連会社を擁する低温物流業界最大手の持株会社です。

北海道から九州まで各地に根ざした冷蔵倉庫を運営する地域保管事業9社は、地元のお客様に密着したきめ細かいサービスを提供しています。

物流ネットワーク事業は、全国の拠点をつなぐ輸配送網を有する(株)ロジスティクス・ネットワーク、優れた提案力で物流最適化を実現する

3PLの(株)ロジスティクス・プランナー、大手小売業の生鮮センターを運営する(株)ロジスティクス・オペレーションの3社で構成され、川上から川下までお客様の物流を総合的にサポートしています。

さらに、冷蔵設備設計・施工の東洋工機（株）や、海外ではオランダを中心としたヨーロッパ、中国・上海にも事業を拡張。これらの総合力により安全で安心な食品の物流を支えています。

ニチレイバイオサイエンス（バイオサイエンス事業）



代表取締役社長
荒 剛史

当社は、新規事業として1991年に設立された診断薬事業部をルーツとしています。事業部の設立以来、細胞培養用の培地やモノクローナル抗体を中心とした試薬・診断薬分野で事業展開してきました。また、食品部門の扱う素材から高機能成分を抽出、開発することも手がけており、化粧品や健康食品分野で有用な原料供給者

としての地歩を固めつつあります。

今後もこれらの分野における活動を発展させ、高品質な製品・サービスの提供者として医療や健康産業の発展に貢献し、小粒でも特長ある会社として輝きを放つ存在に成長したいと思っています。

ニチレイプロサーヴ（シェアードサービス事業）



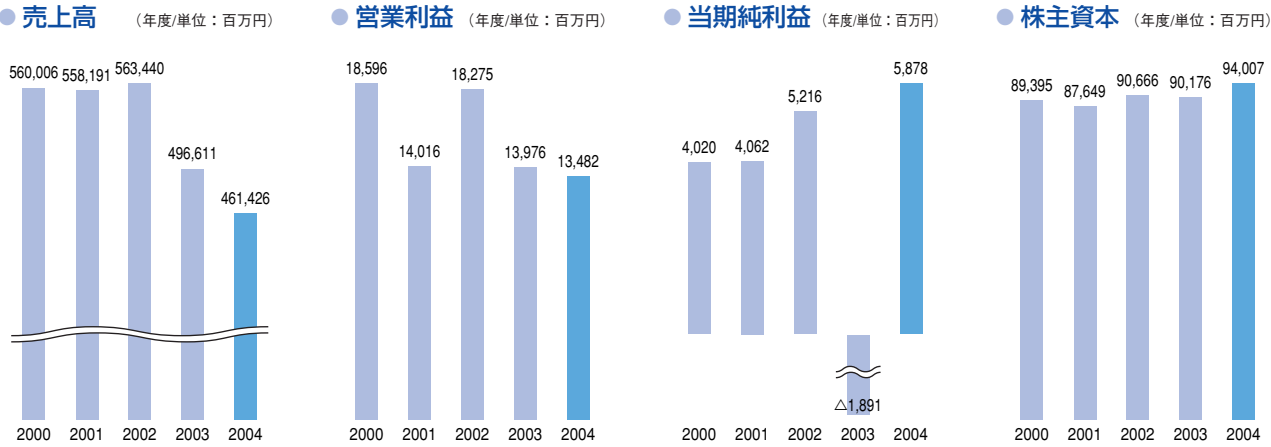
代表取締役社長
横田浩二

人事・総務、経理、保険、リース、環境保全・ISOなど、いわゆる間接部門の業務受託を事業とする会社で、「プロサーヴ」という社名の由来はProfessional Serviceの略です。

ニチレイグループの会社数は国内だけでも50社強あり、この各社における間接部門の業務効率化を支援していくことがグループ全体の企業

価値向上につながります。

ニチレイグループにおける経営支援機能の充実に取り組むとともに、従業員一人ひとりが、「1. 管理志向から顧客志向へ（品質の向上・ニーズの先取り）、2. コスト意識の醸成（生産性アップ）、3. 新規顧客の開拓」をモットーに着実に前進していきます。



区 分	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上 高	百万円	560,006	558,191	563,440	496,611	461,426
営 業 利 益	百万円	18,596	14,016	18,275	13,976	13,482
経 常 利 益	百万円	15,483	11,684	16,283	12,095	12,893
当 期 純 利 益	百万円	4,020	4,062	5,216	△ 1,891	5,878
総 資 産	百万円	367,770	353,385	330,703	284,700	276,417
株 主 資 本	百万円	89,395	87,649	90,666	90,176	94,007
1株当たり当期純利益	円	12.93	13.06	16.16	△ 6.28	18.45
1株当たり株主資本	円	287.58	282.00	291.46	290.38	302.50
設 備 投 資 額	百万円	9,703	9,020	7,649	5,184	4,968
減 価 償 却 費	百万円	14,003	13,570	12,767	11,904	11,139
有 利 子 負 債	百万円	172,704	167,439	145,394	124,388	111,984
従 業 員 数	名	6,907	6,761	6,622	5,770	5,575

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用して算出しています。

● 連結子会社数 73社 ● 持分法適用関連会社数 14社

当期の連結業績は、前年度下半期から持分法適用の関連会社となった株式会社アールワイフードサービス(旧株式会社ユキワ)の影響などにより、売上高が4,614億26百万円(前期比7.1%の減収)、営業利益は134億82百万円(前期比3.5%の減益)となりました。営業外損益につきましては、金融収支の改善や持分法による投資利益の増加などにより5億88百万円のマイナスとなったことから、経常利益は128億93百万円(前期比6.6%の増益)を計上しました。

特別利益につきましては、有利子負債を削減するため株式の流動化を行い、投資有価証券売却益12億88百万円を計上するなど、その総額は34億90百万円となりました。一方、特別損失は55億53百万円で、主な内訳は、低温物流事業の従業員転籍などに伴う特別退職金9億87百万円、販売用不動産評価損9億42百万円、および固定資産売却損9億16百万円であります。

特別利益・損失、税金費用、ならびに少数株主利益を加減算した当期純利益は58億78百万円となりました。

セグメント情報

● 当期 2004年4月1日から2005年3月31日まで (単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	178,548	172,967	5,581
水産事業	89,998	90,625	△ 626
畜産事業	84,745	83,987	757
低温物流事業	116,671	111,471	5,199
不動産事業	9,230	3,198	6,032
その他の事業	8,235	7,977	258
計	487,430	470,227	17,203
消去または全社	(26,003)	(22,282)	(3,721)
連 結	461,426	447,944	13,482

(注) 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、2003年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

● 前期 2003年4月1日から2004年3月31日まで (単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	170,048	163,527	6,521
水産事業	91,048	91,902	△ 853
畜産事業	75,891	74,702	1,188
低温物流事業	113,894	108,773	5,120
不動産事業	7,909	2,464	5,444
食品卸売事業	71,360	71,037	323
その他の事業	8,364	7,125	1,239
計	538,517	519,533	18,983
消去または全社	(41,905)	(36,898)	(5,006)
連 結	496,611	482,635	13,976

連結貸借対照表

			(単位：百万円)		
区 分	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在	区 分	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
流 動 資 産	108,835	108,112	流 動 負 債	93,380	101,955
現 金 及 び 預 金	3,087	3,543	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,563	23,198
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	64,150	59,127	短 期 借 入 金	16,289	18,514
た な 卸 資 産	33,065	30,602	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	15,000	10,000
繰 延 税 金 資 産	3,460	7,779	長 期 借 入 金 (1年以内返済)	8,187	9,575
そ の 他 の 流 動 資 産	5,357	7,354	社 債 (1年以内償還)	—	10,000
貸 倒 引 当 金	△ 285	△ 294	未 払 費 用	18,615	18,219
固 定 資 産	167,581	176,588	未 払 法 人 税 等	1,648	2,501
有 形 固 定 資 産	116,963	126,767	そ の 他 の 流 動 負 債	9,075	9,945
建 物 及 び 構 築 物	191,248	192,534	固 定 負 債	88,399	92,055
減 価 償 却 累 計 額	120,875	117,672	社 債	35,000	35,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,427	57,851	長 期 借 入 金	37,506	41,299
減 価 償 却 累 計 額	41,885	41,225	繰 延 税 金 負 債	391	320
土 地	29,486	33,607	退 職 給 付 引 当 金	3,387	3,009
建 設 仮 勘 定	14	177	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	596	533
その他の有形固定資産	7,483	7,468	預 り 保 証 金	11,421	11,765
減 価 償 却 累 計 額	5,936	5,975	連 結 調 整 勘 定	21	44
無 形 固 定 資 産	7,229	7,915	そ の 他 の 固 定 負 債	73	83
連 結 調 整 勘 定	139	318	負 債 合 計	181,779	194,010
その他の無形固定資産	7,090	7,596	少 数 株 主 持 分	630	513
投 資 そ の 他 の 資 産	43,388	41,905	資 本 金	30,307	30,307
投 資 有 価 証 券	27,623	30,279	資 本 剰 余 金	23,705	23,704
繰 延 税 金 資 産	3,219	1,414	利 益 剰 余 金	35,495	31,525
その他の投資その他の資産	13,803	11,367	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,533	4,890
貸 倒 引 当 金	△ 1,257	△ 1,155	為 替 換 算 調 整 勘 定	189	△ 60
資 産 合 計	276,417	284,700	自 己 株 式	△ 224	△ 191

(注) 保証債務 4,190百万円

貸借対照表 のポイント

※ポイントは億円単位で、単位未満を切り捨てて表示しています。

流動資産 1,088億円 (前期末比7億円の増加)

- 受取手形及び売掛金：641億円（50億円の増加）
 - ・加工食品事業や畜産事業などの売上げが好調に推移したことなどにより増加
- たな卸資産：330億円（24億円の増加）
 - ・事業用土地から販売用不動産（たな卸資産）への振替により11億円増加
 - ・タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などによりチキン加工品が増加
- 繰延税金資産：34億円（43億円の減少）
 - ・日冷商事(株)の解散損失が確定したことにより、一時差異が減少
- その他の流動資産：53億円（19億円の減少）
 - ・前期に計上した損害賠償金の入金などにより未収入金が9億円減少
 - ・クーポンスワップ残高の減少などによりデリバティブ取引の時価評価額が5億円減少

固定資産 1,675億円 (前期末比90億円の減少)

- 有形固定資産：1,169億円（98億円の減少）
 - ・設備投資により49億円増加
 - ・減価償却97億円、土地・建物などの売却26億円およびたな卸資産への振替などにより147億円減少
- 投資その他の資産：433億円（14億円の増加）
 - ・投資有価証券で、流動化を進めたことなどから26億円の減少
 - ・繰延税金資産で、日冷商事(株)の解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより18億円増加
 - ・その他の投資その他の資産で、低温物流事業の従業員転籍などにより退職金を支給したことから前払年金費用が23億円増加

流動負債 933億円 (前期末比85億円の減少)

- 支払手形及び買掛金：245億円（13億円の増加）
 - ・加工食品事業、畜産事業の売上げが好調に推移するとともに、タイ・中国からのチキン加熱調理品の輸入再開などにより仕入高が増加
- 短期借入金：162億円（22億円の減少）
- コマーシャルペーパー：150億円（50億円の増加）
- 長期借入金(1年以内返済)：81億円（13億円の減少）
 - ・返済96億円、長期借入金からの振替82億円
- 社債(1年以内償還)：一億円（100億円の減少）
 - ・第14回無担保社債を償還（2004年11月10日）

固定負債 883億円 (前期末比36億円の減少)

- 長期借入金：375億円（37億円の減少）
 - ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上を図るため長期借入45億円を実施
- ・長期借入金(1年以内返済)への振替82億円

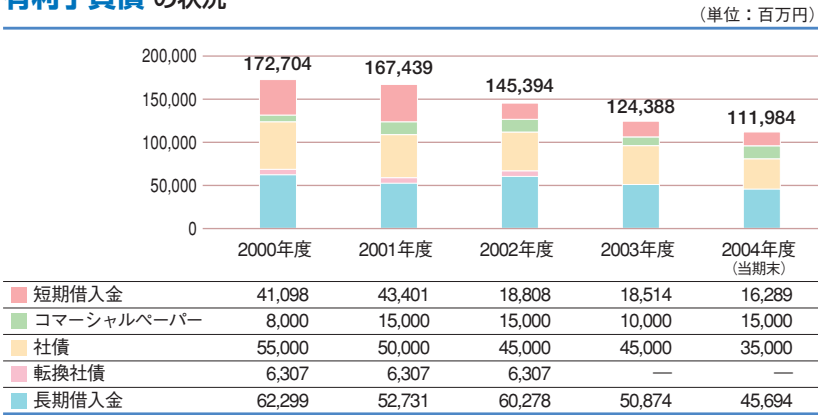
利益剰余金 354億円 (前期末比39億円の増加)

- 当期純利益による増加58億円
- 前期の利益処分および中間配当金による減少19億円

その他有価証券評価差額金 45億円 (前期末比3億円の減少)

- その他有価証券の売却などにより減少

有利子負債 の状況



有利子負債 のポイント

※ポイントは億円単位で、単位未満を切り捨てて表示しています。

当期末の有利子負債残高は1,119億円(前期末に比べ124億円の減少)となり、2005年3月期の目標数値である1,200億円以下をクリアすることができました。

なお、有利子負債を大幅に削減するとともに、資金調達コストの低位安定化を図ったことから、当期の金融収支は13億円のマイナスとなり、前期に比べ4億円改善しました。

(注) 1. 有利子負債期末残高は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額です。
2. 金融収支は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額です。

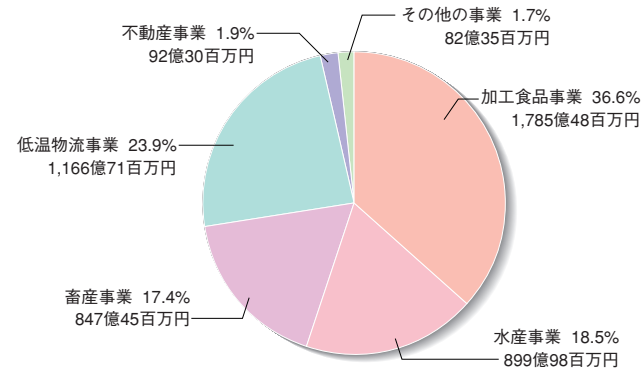
連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
売上高	461,426	496,611
売上原価	372,589	401,101
売上総利益	88,836	95,510
販売費及び一般管理費	75,354	81,533
営業利益	13,482	13,976
営業外収益	3,178	2,241
受取利息	62	105
受取配当金	225	305
持分法による投資利益	1,423	119
その他の営業外収益	1,466	1,710
営業外費用	3,766	4,122
支払利息	1,657	2,198
たな卸資産廃棄損	422	443
その他の営業外費用	1,686	1,479
経常利益	12,893	12,095
特別利益	3,490	2,174
固定資産売却益	569	36
投資有価証券売却益	1,288	1,838
転籍に伴う退職給付債務戻入益	908	—
関係会社株式売却益	472	198
事業所閉鎖損失戻入益	148	—
貸倒引当金戻入益	103	99
特別損失	5,553	18,087
固定資産売却損	916	15,000
固定資産除却損	629	625
特別退職金	987	410
販売用不動産評価損	942	—
営業権評価損	513	—
持株会社体制移行関連費用	441	—
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	428	—
事業所閉鎖損失	346	1,279
先渡契約損失	158	—
関係会社株式売却損	127	—
投資有価証券評価損	62	253
貸倒引当金繰入額	—	517
税金等調整前当期純利益	10,830	△ 3,817
法人税、住民税及び事業税	2,383	4,415
過年度法人税等戻入額	298	—
法人税等調整額	2,779	△ 6,406
少数株主利益	87	65
当期純利益	5,878	△ 1,891

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 1株当たり当期純利益 18円45銭

● セグメント別売上高構成比



連結剰余金計算書

(単位：百万円)

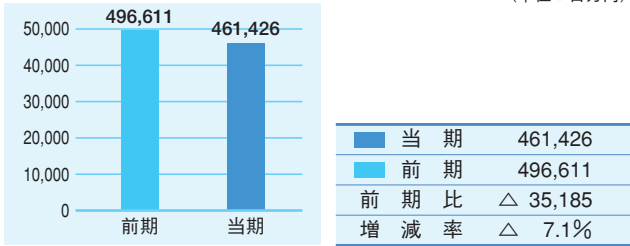
区 分	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	23,704	23,704
資本剰余金増加高	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金期末残高	23,705	23,704
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	31,525	35,872
利益剰余金増加高	5,878	—
当期純利益	5,878	—
利益剰余金減少高	1,908	4,347
当期純損失	—	1,891
配当金	1,862	1,863
役員賞与	45	184
連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額(注)	—	408
利益剰余金期末残高	35,495	31,525

(注) 株式会社ユキワは、2003年10月1日付をもって株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社オールワイフードサービス（合併後社名変更）となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

※ポイントは億円単位で、単位未満を切り捨てて表示しています。

● 売上高

(単位：百万円)

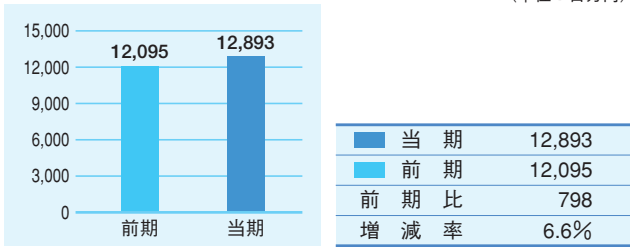


ポイント 4,614億円（前期比351億円の減収）

「食品卸売事業」の影響を除けば前期比184億円（4.2%）の増収
○畜産事業は鳥インフルエンザの影響があった鶏肉をはじめ、豚肉・牛肉も増収を確保
○加工食品事業は食肉加工品・米飯類・中華惣菜などが好調に推移したことや、下半期にチキン加工品が回復したことにより増収
○低温物流事業は物流ネットワーク事業の売上げ伸長により増収

● 経常利益

(単位：百万円)

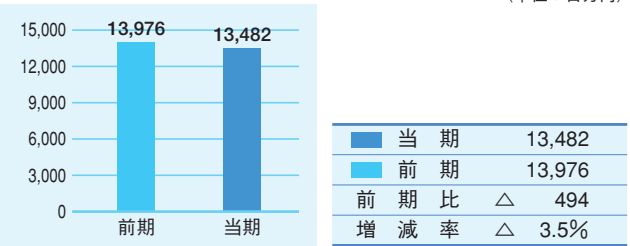


ポイント 128億円（前期比7億円の増益）

○営業外損益 △ 5億円
・金融収支 △13億円
社債の償還や日冷商事(株)の会社清算に伴う長期借入金の返済などにより4億円改善
・持分法による投資利益 14億円
(株)オールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことや投資会社の業績が改善したことなどから13億円増加

● 営業利益

(単位：百万円)

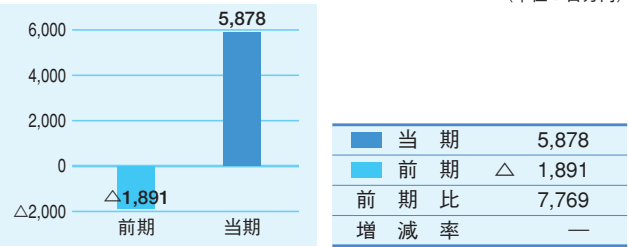


ポイント 134億円（前期比4億円の減益）

「食品卸売事業」の影響を除けば前期比2億円（1.6%）の減益
○加工食品事業は主要原材料価格の上昇やアセロラ飲料の落込みなどにより減益
○販売費：443億円（前期比3億円減少）
・「食品卸売事業」の影響を除けば前期比24億円増加
・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランドカアップの相乗効果を狙い販売促進費を積極的に投入
○一般管理費：310億円（前期比58億円減少）
・「食品卸売事業」の影響を除けば前期比32億円減少
・数理計算上の差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費が減少

● 当期純利益

(単位：百万円)



ポイント 58億円（前期比77億円の増益）

○特別利益 34億円
・株式の流動化により投資有価証券売却益12億円を計上
・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職給付債務戻入益9億円を計上
・京都市中京区所在の土地・建物等の売却などにより固定資産売却益5億円を計上
○特別損失 55億円
・低温物流事業の従業員転籍などに伴い特別退職金9億円を計上
・時価の下落に伴い販売用不動産評価損9億円を計上
・福島県耶麻郡北塩原村所在の土地の売却などにより固定資産売却損9億円を計上

連結キャッシュ・フロー計算書

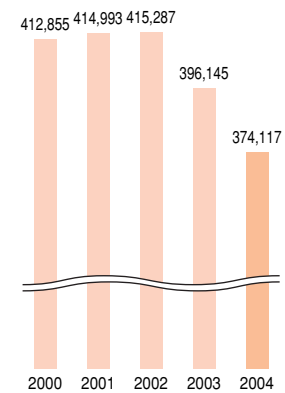
(単位：百万円)

区 分	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,830	—
税金等調整前当期純損失	—	△ 3,817
減 価 償 却 費	11,139	11,904
貸倒引当金の増加額	140	334
退職給付引当金の増加額	377	224
前払年金費用の減少額 (△増加額)	△ 2,369	699
持分法による投資利益	△ 1,423	△ 119
販売用不動産評価損	942	—
固定資産売却損	428	512
投資有価証券評価損	62	253
営業権評価損	513	—
事業所閉鎖損失	118	1,004
事業所閉鎖損失戻入益	△ 161	—
先渡契約損失	158	—
持株会社体制移行関連費用	339	—
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	221	—
受取利息及び受取配当金	△ 288	△ 410
支払利息	1,657	2,198
固定資産売却損	347	14,964
投資有価証券売却益	△ 1,288	△ 1,803
関係会社株式売却益	△ 344	—
売上債権の増加額	△ 5,049	△ 1,242
たな卸資産の増加額	△ 1,105	△ 924
仕入債務の増加額	1,342	1,309
その他の他	3,044	△ 5,248
(小計)	19,634	19,838
利息及び配当金の受取額	662	619
利息の支払額	△ 1,691	△ 2,247
法人税等の支払額	△ 3,040	△ 5,104
(計)	15,564	13,106

区 分	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,317	△ 5,640
有形固定資産の売却による収入	2,278	10,887
投資有価証券の取得による支出	△ 186	△ 311
投資有価証券の売却による収入	4,664	10,911
短期貸付金の純減少額	1	28
長期貸付けによる支出	△ 1	△ 6
長期貸付金の回収による収入	33	53
その他の他	△ 2,309	△ 2,163
(計)	△ 837	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 3,094	△ 531
コマーシャルペーパーの純増加額 (△純減少額)	5,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	4,503	9,200
長期借入金の返済による支出	△ 9,735	△ 18,732
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 6,307
配当金の支払額	△ 1,865	△ 1,864
その他の他	10	△ 162
(計)	△ 15,180	△ 23,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 82
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 456	3,384
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 3,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,543	3,581
現金及び現金同等物の期末残高	3,087	3,543

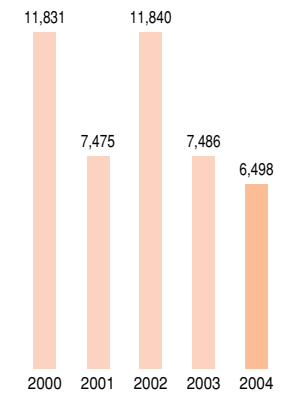
● 売上高

(年度/単位：百万円)



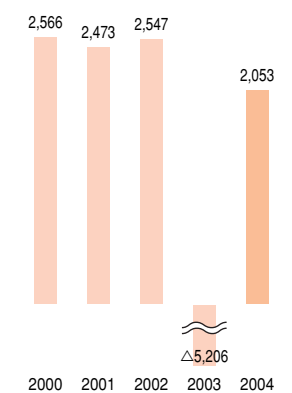
● 営業利益

(年度/単位：百万円)



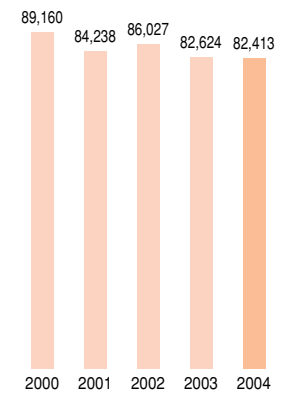
● 当期純利益

(年度/単位：百万円)



● 株主資本

(年度/単位：百万円)



区 分	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	百万円	412,855	414,993	415,287	396,145	374,117
営業利益	百万円	11,831	7,475	11,840	7,486	6,498
経常利益	百万円	11,302	7,374	11,214	7,532	6,851
当期純利益	百万円	2,566	2,473	2,547	△ 5,206	2,053
総資産	百万円	270,743	273,597	261,784	256,982	301,285
株主資本	百万円	89,160	84,238	86,027	82,624	82,413
1株当たり当期純利益	円	8.25	7.95	7.94	△ 16.76	6.32
1株当たり株主資本	円	286.82	271.02	276.77	266.13	265.24
設備投資額	百万円	5,020	5,936	5,202	3,246	2,556
減価償却費	百万円	8,291	8,438	8,616	7,005	6,875
有利子負債	百万円	104,953	116,203	104,593	110,238	100,718
従業員数	名	2,038	1,832	1,792	1,691	1,192

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 2001年度から1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本は、自己株式を控除して算出しています。
3. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用して算出しています。
4. 2004年度の有利子負債は、「会社分割」に伴い各事業会社に承継させるため実施した、株式会社ニチレイ・アプリからの借入金 (関係会社短期借入金) 50,300百万円を除いています。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

※ポイントは億円単位で、単位未満を切り捨てて表示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

155億円の収入 (前期比24億円の増加)

- 経常利益は128億円となり7億円の増加
- 営業資金が48億円増加したことにより前期に比べ39億円の減少
- 前期に賃貸用オフィスビルおよび京都ホテルの敷金を返還したため前期に比べ63億円の増加
- 日冷商事㈱の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じ、法人税等の中間納付額が減少したことなどにより前期に比べ20億円の増加
- 低温物流事業の従業員転籍に伴う退職金支給により前払年金費用が増加したことから前期に比べ30億円の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー

8億円の支出 (前期比145億円の減少)

- 有形固定資産の売却による収入が減少し前期に比べ86億円の減少
- 投資有価証券の売却による収入が減少し前期に比べ62億円の減少

財務活動によるキャッシュ・フロー

151億円の支出 (前期比82億円の増加)

- 資産の流動化により有利子負債を124億円削減
- 資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上を図るため長期借入45億円を実施

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4億56百万円減少し30億87百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独貸借対照表

区 分	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
流 動 資 産	148,611	98,540
現金及び預金	1,166	1,226
受取手形	892	1,019
売掛金	51,369	51,399
商品及び製品	28,897	24,718
未着商品	689	835
貯蔵品	35	43
前渡金	70	120
前払費用	829	592
繰延税金資産	2,662	7,080
関係会社短期貸付金	58,998	8,064
未収入	956	2,162
繰延ヘッジ損失	2,098	2,675
その他の流動資産	295	521
貸倒引当金	△ 348	△ 1,920
固 定 資 産	152,673	158,442
有形固定資産	82,768	91,153
建物	49,479	53,402
構築物	1,560	1,658
機械及び装置	6,767	7,548
車両及び運搬具	0	16
工具、器具及び備品	718	1,132
土地	24,241	27,286
建設仮勘定	—	108
無形固定資産	4,504	5,589
借地権	621	1,128
ソフトウェア	3,823	4,323
その他の無形固定資産	59	136
投資その他の資産	65,400	61,700
投資有価証券	19,461	22,536
関係会社株式	12,542	14,057
出資金	10	90
関係会社出資金	4,060	3,935
関係会社長期貸付金	16,136	12,530
破産・再生・更生債権等	710	798
長期前払費用	712	198
繰延税金資産	2,641	416
敷金・保証金	5,746	6,146
前払年金費用	3,804	—
その他の投資その他の資産	1,270	2,807
投資損失引当金	△ 490	△ 490
貸倒引当金	△ 1,205	△ 1,326
資 産 合 計	301,285	256,982

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,805百万円
2. 保証債務 14,646百万円

(単位：百万円)

区 分	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
流 動 負 債	133,463	91,001
支払手形	21	40
買掛金	29,038	26,763
短期借入金	11,755	13,003
関係会社短期借入金	50,300	—
コマーシャルペーパー	15,000	10,000
長期借入金(1年以内返済)	6,487	7,232
社債(1年以内償還)	—	10,000
未払金	2,863	3,598
未払費用	11,496	12,897
未払法人税等	74	1,926
前受金	553	572
預り金	3,647	1,899
デリバティブ債務	2,098	2,675
関係会社清算損失引当金	—	274
その他の流動負債	127	117
固 定 負 債	85,408	83,357
社債	35,000	35,000
長期借入金	32,475	35,002
退職給付引当金	972	506
役員退職慰労引当金	430	401
預り保証金	16,530	12,446
負 債 合 計	218,871	174,358
資 本 金	30,307	30,307
資 本 剰 余 金	23,705	23,704
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,100	16,100
資本準備金減少差益	16,100	16,100
自己株式処分差益	0	—
利 益 剰 余 金	24,641	24,500
利益準備金	39	39
任意積立金	21,491	28,598
特別償却準備金	7	13
固定資産圧縮積立金	3,973	4,374
別途積立金	17,510	24,210
当期末処分利益	3,111	△ 4,137
その他有価証券評価差額金	3,936	4,250
自 己 株 式	△ 177	△ 139
資 本 合 計	82,413	82,624
負 債 ・ 資 本 合 計	301,285	256,982

単独損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	前 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで
売上高	374,117	396,145
売上原価	301,000	321,707
売上総利益	73,117	74,438
販売費及び一般管理費	66,618	66,951
営業利益	6,498	7,486
営業外収益	2,176	2,356
受取配当金	371	228
その他の営業外収益	1,208	1,046
営業外費用	596	1,080
支払利息	1,823	2,310
社債利息	722	475
コマーシャルペーパー利息	500	618
貸倒引当金繰入額	1	2
その他の営業外費用	27	24
経常利益	571	1,189
特別利益	6,851	7,532
特別損失	3,106	1,793
固定資産売却益	365	3
投資有価証券売却益	1,286	1,740
転籍に伴う退職給付債務戻入益	908	—
関係会社株式売却益	277	8
貸倒引当金戻入益	268	41
特別損失	5,671	18,645
固定資産売却損	649	540
固定資産除却損	377	540
関係会社株式評価損	1,757	—
特別退職金	971	371
販売用不動産評価損	942	—
持株会社体制移行関連費用	441	—
関係会社整理損	310	14,964
先渡契約損失	158	—
投資有価証券評価損	62	223
貸倒引当金繰入額	—	747
投資損失引当金繰入額	—	490
関係会社株式売却損	—	480
事業所閉鎖損失	—	286
税引前当期純利益	4,286	△ 9,319
法人税、住民税及び事業税	46	2,939
過年度法人税等戻入額	298	—
法人税等調整額	2,484	△ 7,053
当期純利益	2,053	△ 5,206
前期繰越利益	2,038	2,000
合併による未処理損失受入額	49	—
中間配当額	931	931
当期末処分利益	3,111	△ 4,137

(注) 1. △印は損失を示しています。
2. 1株当たり当期純利益 6円32銭

利益処分

(単位：円)

区 分	金 額
【当期末処分利益の処分】	
当 期 未 処 分 利 益	3,111,098,374
任 意 積 立 金 取 崩 額	893,551,939
特別償却準備金取崩額	3,598,219
固定資産圧縮積立金取崩額	889,953,720
合 計	4,004,650,313
これを次のとおり処分いたしました。	
利益配当金（1株につき3円）	931,101,228
取 締 役 賞 与 金	90,000,000
任 意 積 立 金	1,921,101,228
別 途 積 立 金	900,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,083,549,085
【その他資本剰余金の処分】	
そ の 他 資 本 剰 余 金	16,100,832,036
資本準備金減少差益	16,100,000,000
自己株式処分差益	832,036
その他資本剰余金次期繰越高	16,100,832,036
資本準備金減少差益	16,100,000,000
自己株式処分差益	832,036

(注) 2004年12月3日に931,333,350円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

Introduction

ご好評の商品をご紹介します。



プチめし

家庭用

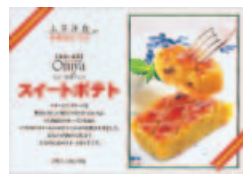


お母さんと子供たちの声に耳を傾け、ともに作り上げたカップ入りのご飯です。1カップに野菜やきのこなどが5品目以上入っています。様々な食シーンに合わせて召し上がれます。和洋中そろった6品を新発売。

(写真は、チキンライス&ホワイトソース。その他カレー&ピラフ、ハヤシライス、あんかけ炒飯、鶏そぼろ丼、じゃこごはん&和風あんかけがあります)

上等洋食SWEETS【東京・浅草】 レストラン大宮 スイートポテト

家庭用



バターと生クリームを贅沢に使って練り上げたさつまいもにラムレーズンを加え、ソフトなビスケットにのせ焼き上げました。スイートポテト、ビスケット、レーズンが奏でるリッチなハーモニーをご堪能ください。

スープ・スペシャリテ【東京・青山】 ラ・ブランシュ かぼちゃポターージュ

家庭用



えびす種かぼちゃの持ち味を活かすため、奥羽山脈水系の深層地下水と天日海水結晶塩[®]を使用しました。まろやかな甘味とコク、風味豊かな味わいをお楽しみいただけます。着色料・保存料・化学調味料は使用しておりません。

※天日海水結晶塩：太陽の熱によって海水中で塩を結晶させ、そのままザルで採取します。旨みを持った塩になります。

衣がサクサクの 厚切りロースカツ120

業務用



きめ細かくしっとりとした柔らかいロース肉を、1枚1枚いてないに手切りしました。サククリとした衣の食感と、肉汁あふれるジューシー感が魅力。定食のメインにもなるような見た目のボリューム感にも配慮しました。

レストランユース カルボナーラ

業務用



おなじみのミートソースを改良。新たに挽肉のおいしさを追求したミートソースボローニャ風を新発売しました。

レストランユース こんがり鯖の塩焼

業務用



技術開発により実現したボイル調理でも皮目パリッと、こんがり焼きたて感あふれる鯖の塩焼きです。身もふっくらとし、定食のメインメニューとしてお使いいただけます。個包装ですので、調理も便利。

おいしさ^ひと工夫

当社の商品を使った調理例をご紹介します。



RECIPE

スイートポテトのクリームシャンティー

材料4人分

リンゴ 1/2個、グラニュー糖 大さじ1、キウイフルーツ 1/2個、バナナ 1/2本
レモン汁 適宜、生クリーム 100cc、ラム酒 適宜、シナモン 少々、ミント 少々
●ニチレイ「上等洋食SWEETS レストラン大宮 スイートポテト」1箱

作り方

- ①「スイートポテト」は自然解凍し、8〜10個の角切りにします。
- ②リンゴは皮付きのまま1.5cm角に切り、レモン汁、グラニュー糖をまぶし、電子レンジ強で2分ほど加熱し、冷ましておきます。
- ③キウイフルーツはいちょう切りに、バナナは角切りにし、レモン汁少々をまぶします。
- ④生クリームは氷水を当て八分立てに泡立てます。ラム酒で香りをつけます。
- ⑤器にスイートポテト、フルーツ、クリームシャンティー[※]の順に盛り合わせ、シナモンを振り、ミントを飾ります。

※クリームシャンティー：生クリームを泡立てたもの



RECIPE

夏野菜の具たくさんシチュー

材料4人分

カボチャ 100g、アスパラガス 2本、ミニトマト 8個
赤や黄色のパプリカ 各1/4個、チキンブイヨン 250cc、塩 適宜
黒粒こしょう 少々、生クリーム 大さじ2、大葉やお好みの香草 少々
●ニチレイ「スープ・スペシャリテ ラ・ブランシュ かぼちゃポターージュ」1箱

作り方

- ①カボチャ、アスパラガス、パプリカは一口大に切ります。
ミニトマトは、ヘタを取ります。
- ②チキンブイヨンで野菜類を固いものから順に柔らかく煮ます。
かぼちゃポターージュを加え滑らかにのばし、味をととのえます。
- ③器に②を入れ生クリームを落とし、黒粒こしょうを振り、香草を飾ります。



株式の状況

(2005年3月31日現在)

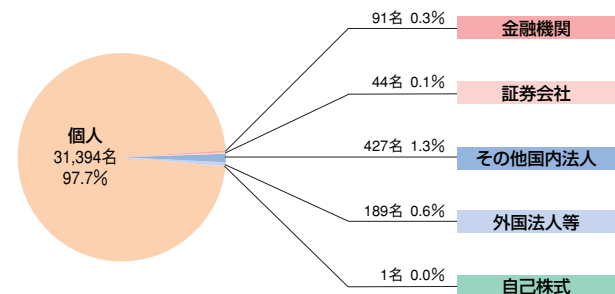
会社が発行する株式の総数 720,000,000株
発行済株式の総数 310,851,065株
1単元の株式数 1,000株
株主数 32,146名

大株主

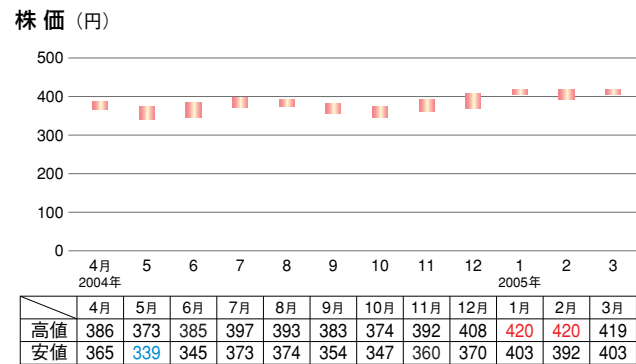
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トリアル・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,950	9.4
日本生命保険相互会社	16,785	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,712	5.4
株式会社UFJ銀行	12,446	4.0
株式会社損害保険ジャパン	12,059	3.9
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	8,056	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	7,315	2.4
第一生命保険相互会社	5,716	1.9
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	5,598	1.8
農林中央金庫	5,350	1.7

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

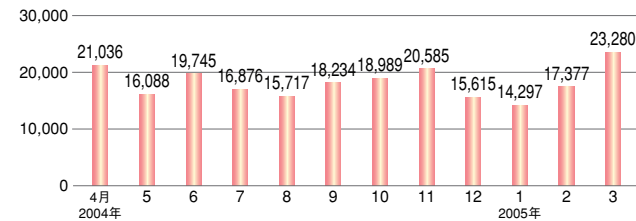
所有者別株主数分布状況



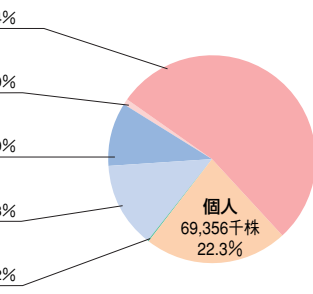
株価チャート



出来高 (千株・月間合計)



所有者別株式数分布状況



会社概要

(2005年6月28日現在)

社名 株式会社ニチレイ

所在地 〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号
ニチレイ東銀座ビル

設立 1942年12月

役員	代表取締役 会長	大戸 武元
	代表取締役 社長	浦野 光人
	取締役 常務執行役員	遠山 昌利
	取締役 常務執行役員	荒 昌裕
	取締役 常務執行役員	相馬 義比古
	取締役 執行役員	長谷川 寿
	取締役 執行役員	村井 利彰
	社外取締役	廣瀬 光雄
	社外取締役	炭谷 俊樹
	社外取締役	川俣 美由里
	常任監査役 (常勤)	後藤 一彦
	監査役 (非常勤)	井上 康之
	社外監査役 (非常勤)	河上 和雄
	社外監査役 (非常勤)	佐藤 正昭
	執行役員	山本 宏樹
	執行役員	永塚 一昭
	執行役員	三田 勇太郎

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル



本社

<http://www.nichirei.co.jp>

情報満載のホームページ

事業紹介や投資家向け情報など、皆様のお役に立てる商品・サービス情報を掲載しています。

なお、トップページの画像は季節ごとに切り替わります。

